

全国公共図書館協議会

2013年3月6日

(〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 東京都立中央図書館内)

## ◇ 「図書館における著作物の利用に関する当事者協議会」

平成24年度後期の開催状況、協議内容は以下のとおりです。

### 【開催状況】

第35回 平成25年1月25日（金）

### 【協議内容】

#### 1 著作権法第31条における定期刊行物の「発行後相当期間」について

前回の会議において、権利者側と図書館側で一定の合意を得ることが困難なため、互いの主張を世間に公表してパブリックコメントを聞いてみてはどうかという意見が出され、それぞれの側で検討することとなっていました。

今回、権利者側の考えを整理した文書が提示され、これについて議論を行い、以下のような意見が出されました。

- (1) 「発行後相当期間」と「著作物の一部分」の問題は切り離して議論する。
- (2) パブリックコメントを聞くことについて、再度権利者側は検討を行う。
- (3) 今まで可能であったことを制限のみするような提案では、図書館側は受け入れることが難しいので、何かを制限する代わりに、何かを許容するような提案を考える。

例えば、ムックは定期刊行物ではないという定義にする、単行書の位置付けである学術論文集を条件付きで各論文の全文複製を可能にする、等

図書、雑誌に限らず、権利者側と図書館側が互いに許容できる範囲、許容して欲しい範囲について、次回の会議（5月下旬開催予定）までに、それぞれで検討することとなりました。

#### 2 著作権法第31条における「著作物の一部分」の考え方について

1の議論の結果、「発行後相当期間」とは切り離して検討することが確認されました。

## ◇ 全国公共図書館協議会の調査・研究事業

平成24年度は、平成25年度との2ヵ年計画で、「公立図書館における危機管理（震災対策等）」をテーマに調査・研究事業に取り組んでいます。平成24年度は、中沢孝之氏（草津町立図書館）の助言のもと、全国調整委員会及び編集委員会において調査票を作成、都道府県及び市区町村の公立図書館を対象に実態調査を実施しました。年度内に調査結果を集計し、報告書をまとめる予

定です。報告書は公立図書館の中心館等に送付し、あわせて全国公共図書館協議会のホームページ (<http://www.library.metro.tokyo.jp/zenkoutou/tabid/2270/Default.aspx>) 内にPDFファイルで掲載します。

この報告書が、公立図書館における震災対策を主とした危機管理の基礎的資料として、図書館運営の一層の発展に寄与できれば幸いです。

平成 25 年度は、今年度の調査の回答から事例なども取り上げ、集計結果を具体的に分析し、提言等をまとめる予定です。

## ◇ 平成 25 年度（2013 年度）全国公共図書館協議会総会〈全公図〉

期 日	開 催 地	予 定
平成 25 年 6 月 28 日(金)	東京都立中央図書館	総会・研究集会 午前 10 時 30 分～午後 3 時

## ◇ 平成 25 年度（2013 年度）研究集会、研修等予定

### ○ 全国公共図書館研究集会〈日本図書館協会公共図書館部会〉

区 分	期 日	開 催 地	テーマ予定
サービス部門、総合 経営部門 (合同開催)	平成 25 年 10 月 24 日(木) ～25 月(金)	山形県村山市	(未 定)

### ○ 全国図書館大会〈日本図書館協会〉

期 日	開 催 地	テーマ予定
平成 25 年 11 月 21 日(木) ～22 日(金)	福岡県福岡市	あなたの未来をひらく図書館

### ○ 図書館地区別研修について

文部科学省及び関係都道府県教育委員会等が開催する図書館地区別研修は、勤務経験が概ね 3 年以上の司書等を対象に、下表の 6 地区で、平成 25 年 11 月から平成 26 年 2 月に 4 日間の日程でそれぞれ開催が予定されています。詳細については、開催都道府県の教育委員会から別途、地区内の教育委員会や図書館に通知されます。

地 区	
北海道・東北	近畿
関東・甲信越静	中国・四国
東海・北陸	九州・沖縄

## ○ 新任図書館長研修について

文部科学省及び国立教育政策研究所等が公共図書館に就任して1年未満の図書館長を対象に行う研修です。平成25年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
平成25年9月3日(火)～9月6日(金)	東京の主会場及び都道府県・政令指定都市の副会場で実施予定

## ○ 図書館司書専門講座について

文部科学省及び国立教育政策研究所が公共図書館の勤務経験が概ね7年以上で指導的な立場にある司書を対象に行う研修です。平成25年度は下表のとおり実施が予定されています。

期 日	開催地
平成25年6月17日(月)～28日(金)	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター